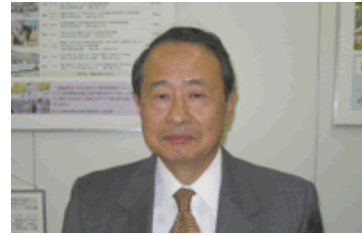


【クレア経済アドバイザーの視点】

クレアでは自治体の海外経済活動に対しより効果的な支援を行うため、経済交流課に経済アドバイザー（商社 OB）を設置しています。

海外経済活動に必要な基本情報から、輸出入や海外でイベント、商談会を行う際の注意点等の個別具体的なアドバイスまで、専門的な立場から助言を行っています。どうぞご利用ください。

毎月、山崎経済アドバイザーの視点による注目情報をお届けします。



今世界中が注目するミャンマー

交流支援部経済交流課

【ミャンマー民主化の本気度】

ミャンマーで今年4月に行われた連邦議会の補欠選挙で、アウン・サン・スーチーさん率いる民主化を標榜する野党 NLD（国民民主連盟）が候補者を立てた 44 議席のうち 43 議席を獲得したことは、メディア報道等でご承知の通りである。ただ 43 議席は下院の民選枠の 440 議席の 1 割に過ぎない。

しかしながら、この結果が意味するところは画期的である。ミャンマーは 1948 年に英連邦より独立したのち、軍事政権が支配する一党独裁体制が長く続き、90 年の総選挙で NLD が圧勝したにも拘わらず、軍事政権はそれを認めず且つスーチーさんを自宅軟禁した。これらの動きに抗議した米国、EU、日本などが投資、貿易及び金融取引禁止などの経済制裁措置に踏み切った結果、同国の経済は現在に至るまで疲弊している。

ところが、民主化に強く反対していた前首相の死去により、昨年 3 月末の総選挙で新たに首相となったテイン・セン氏は、ミャンマーの民主化への舵を切り始め、具体的に少数民族（人口の 7 割を占めるビルマ族以外に 135 の少数民族がいる）との関係改善と市場経済の導入による国民生活水準の向上を掲げ、従来の中国への過度の依存を改め、欧米、日本などとの関係改善に向けて動き出した。民主化の動きが本物であるかを慎重に見守っている日欧米としては、最近の政治犯の釈放に続いて、今回の選挙結果を評価しており、早速クリントン国務長官は、一部制裁の解除の表明を行っている。



出展：外務省 HP

【世界中が注目する未開発市場】

日本も4,000億円に上るODAの延滞債権を抱えているが、その債務削減策を検討し、新たなODA再開に向けて具体的に動き始めている。豊富な天然ガス、レアアース、レアメタルを埋蔵し、タイと同じ62百万人の人口を抱え、今後民主化により急速な経済発展が期待される未開発市場へ世界中が今注目している。

魅力の一つは安価な労働力にある。タイや中国の5分の1程度で、識字率も9割と高い。英語力の高さに驚いた記憶もある。私は仕事で同国を三度ほど訪れたことがある。ミャンマーの人々の仏教への信心深さ、人に対する慎み深さ、勤勉に仕事に励む姿などに強く心をうたれ、たちまちミャンマーと言う国が好きになった。読者に皆さんも一度ミャンマーを訪れれば、同じ気持ちを持たれると思う。

【日本とこれからのミャンマー】

ミャンマーの人々も日本に対する感情も極めて良いと言われている。ミャンマー（当時はビルマと呼ばれていたが）の独立に日本が一役買ったと言う歴史的事実も、この背景にあると言われている。

従来経済活動を行う上での大きな障害となっていた同国の多重為替レートも最近実勢レートに一本化されたと聞いている。商船三井もヤンゴンへのコンテナ船定期航路を開設することを決定した。ローソンもヤンゴンへの一号店出店を決めたようだ。国民一人あたりのGDPが日本の60分の1しかないミャンマーはASEANの最極貧国である。2015年に共同体設立を目指すASEANとしての最大の不安材料は、ミャンマーの民主化の可否と言われている。

ミャンマーの民主化により経済制裁が解除されることにより、日本としてはODA供与などによる上述の資源の開発プロジェクトや、インフラ関連ビジネス等のチャンスが訪れることは言うまでもない。また、ASEAN先進国や中国沿岸部ではもはや難しくなった労働集約型事業の立地として、勤勉且つ競争力のある豊富な労働力を持つミャンマーは、大変有望な候補地となってくる。多くの中小企業を抱える地方自治体としても、この点でミャンマーは注目に値するものと考えられる。

(経済アドバイザー 山崎 和彦)